

V. 長野県 大学・地域連携事業

「小中高大連携による地域づくり人材の養成」

松本大学 向井 健・白戸 洋・大野 整・廣瀬 豊

1. 事業の名称

小中高大連携による地域づくり人材の養成

2. 事業の目的

少子高齢化が進む中で、地域の中の若年層の数が減り、高齢化と担い手不足によって地域の活力が衰退している。そうした中で、これからの地域を担う若者を如何に育てていくかが大きな課題となってきた。これからの地域社会を担う若者を育てるキャリア教育の試みとして、地域の小中高との緊密な連携を図りながら、地域に関心をもち、地域の未来を担う人材を育てるキャリア教育の実践を試みることにする。

そこで本事業では、小中学生を対象とした「あるぶすタウン」の実践と、高校生を対象とした「デパートサミット」の2つの取り組みを軸とする地域連携事業に取り組んでいくこととした。

3. 事業の概要

(1) 事業内容

あるぶすタウン

「あるぶすタウン」とは、小中学生が運営して作り上げる子どもたちのまちの総称である。松本大学内に仮想的に設けた「あるぶすタウン」のまちなかで、小中学生が働いて、税金を納め、消費をする経験を通して、お金の流れを体験的に学び、社会のことを知ってもらう機会とするものである。現在では、子どもが創る子どものまちの取り組みは、珍しい取り組みではない。しかしながら、地域の担い手を育てるキャリア教育の観点を共有しながら、事業に取り組んでいる実践は多くないように思われる。そこで地域の小中高と密接に連携を図りながらこれからの地域の担い手を育みうる「あるぶすタウン」を作っていくことができると考えている。

◇事前・事後学習会の実施（小中学生を対象）

「あるぶすタウン」に参加を希望する小中学生を対象とした事前・事後学習会を実施する。この事前学習会では大学教員や企業の方からまちのしくみや「働くこととは何か」ということについて学ぶ機会とする。また事後学習会では「あるぶすタウン」

での活動の振り返りとフォローアップを行うこととする。

◇高校生が小中学生の学びを支える

（高校生を対象）

「あるぶすタウン」内において小中学生の発案によって創業できるブースを設ける。この創業支援ブースに高校生を配置し、小中学生の創業を支援してもらうこととする。また県内の商業高校・農業高校の生徒に、自らが開発した商品を出張販売してもらう。このように高校生が小中学生の学びを支えることで、地域を学び、地域を支える若者を育てるサイクルを創り出す。

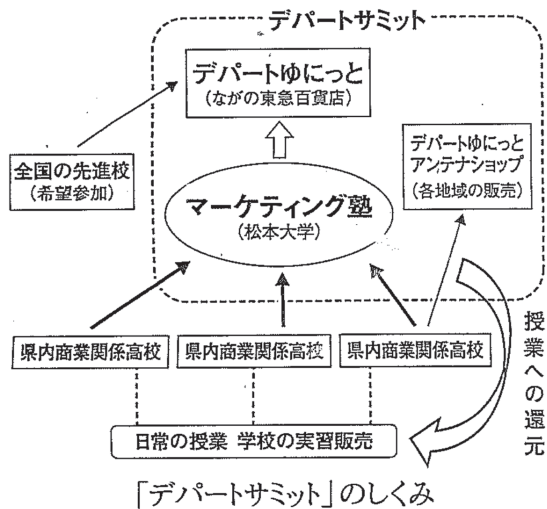
◇大学での学習成果をあるぶすタウンで実践する

（松本大学の学生を対象）

松本大学において取り組まれている地域連携の授業やゼミ活動での学びを活かし、松本大学の学生に「あるぶすタウン」内にブースを設置してもらう（例：野菜の行商活動→「八百屋」、カフェあげつち→喫茶店、福祉のまちづくり→福祉事業所、地域住民の健康づくり→スポーツジムなど）。また教職を履修している学校教員志望の学生を中心として「あるぶすタウン」の運営のコーディネート役として参加をしてもらうことで、大学での学びを子どもたちとともに実践する機会とする。

デパートサミット

「デパートサミット」とは、長野県商業教育研究会との連携協定に基づき、松本大学と地元企業・県内の商業・農業高校とが協力をしながら、商品開発から販売までを実践的に学ぶ取り組みの総体を指すものである。デパートサミットは、大学教員や地域の講師から実践的なマーケティングなどについて学ぶ「マーケティング塾」、学んだ知識を活かした検証の場である「デパートゆにっと」の取り組みからなる。



◇実践的なマーケティングを学ぶ
(マーケティング塾)

「マーケティング塾」では、長野県の地域経済に即した実践的なマーケティングを学ぶとともに、県内各地の食材を活かした商品開発に取り組んでいくプログラムを実施していく。そこでは、本学の教員や地元の講師の講義を受けながら、高校生の柔軟なアイデアを活かした商品を形にしていく。

◇デパートでマーケティング塾での学びを検証する
(「デパートゆにっと」)

マーケティング塾で学んだ知識を活用しながら、ながの東急百貨店(長野市)を会場として、自分たちが開発した商品を販売する「デパートゆにっと」を開催する。併せて、冬季休業期間中に「デパートゆにっと」のアンテナショップとして、アイシティ21(山形村)にて、地元の産業界や地域と連携をして企画・開発をしたバレンタイン・スイーツを合同で販売実習に取り組む。

あわせて、「デパートゆにっと」において、商品開発の取り組みをしている他県の先進校の高校生を招待して、お互いの取り組みを交流しあう機会を設ける。

◇小中学生に学びを伝える

(小中学生による「デパートゆにっと」の見学)

キャリア教育の一環として、「あるぷすタウン」に参加する小中学生を対象として、「デパートゆにっと」の取り組みの見学をしてもらうプログラムを設ける。ここでは、小中学生に対する取り組みの説明を、デパートサミットの実行委員の高校生が行うこととし、高校生が自分たちの学びの体験を伝える機会とする。

◇高校生の学びのアシストと商品開発
(支援会「ゆにまる」)

デパートサミットを経験して松本大学に入学した学生を中心に、支援会「ゆにまる」を組織することで、高校生の学びをアシストする。あわせて、自らも松本市の特産品を活用した商品づくり(山辺産巨峰を使った干し葡萄など)に取り組み、「デパートゆにっと」に参加する。

(2) 地域の課題

長野県では、若者の県外流出が続く中で、地域の少子高齢化が進み、深刻な地域課題となつてきている。如何にして地域に若者を定着させ、地域を支えていく人材を育てていくことができるかが、これからの長野県における地域活性化の課題となっている。そこで地域の未来の担い手である若者を育てていくために、子ども・若者が地域の人たちとの対話を通して、地域の魅力を再発見し、提案することができる機会をつくる。

(3) 実施期間

「あるぷすタウン」においては、子どもが主体となったプロジェクトになる体制づくりに取り組む。夏季休業期間中において小中学生を対象とした事前学習会を開催する。あわせて、デパートゆにっとの見学も行う。その中で、小中学生のしてみたいことを活かしながら、実行委員会を組織する。そして2月に、松本大学を会場として「あるぷすタウン」を開催する。

「デパートサミット」においては、月1回程度、松本大学などを会場として、マーケティング塾を開催し、地域特産品を活かした商品開発に取り組む。8月には、ながの東急百貨店において、デパートゆにっとを開催する。秋期～冬期にかけてはデパートゆにっとの総括を実施する。そして2月初旬にはアイシティ21を会場として「デパートゆにっと」のアンテナショップとしてバレンタイン・スイーツの販売実習を実施する。

(4) 連携する自治体、企業、団体等

「あるぷすタウン」の運営にあたっては、教職員・学生で構成される実行委員会を設けて、松本大学の直轄事業として実施をする。併せて、松本大学周辺域の小中学校(芝沢小学校・高綱中学校など)と緊密な連携を図りながら実施する。また、松本大学の地域連携教育で関わっている地域団体にも協力を依頼する。

「デパートサミット」の運営にあたっては、長野県

商業教育研究会と協力しながら、県内の商業・農業高校との緊密な連携を図りながら実施をすることとする。またマーケティング塾の実施にあたっては、地域の企業やながの東急百貨店の担当者を講師として招くとともに、地域の生産者や企業の方たちに協力を得ながら、地域の特産品を活かした商品開発に取り組むこととする。

(5) 他の大学と共同で事業を実施する場合の大学名及び役割分担等

特になし

(6) 「しあわせ信州創造プラン」との関わり

本事業は「しあわせ信州創造プラン」における下記の項目に関連した事業である。

◇次世代産業創出プロジェクト

地域の魅力を活かしたしごとを提案することができる起業家精神を身につけることができる。

◇雇用・社会参加促進プロジェクト

若い世代の就労意欲を高め、若い世代の雇用や社会的自立を促進することができる。

◇教育再生プロジェクト

小・中・高等学校の就業体験やキャリア教育の機会を提供し、子どもたちの自主性や社会性を身につける機会をつくることができる。

◇信州ブランド確立プロジェクト

子どもたちが信州の魅力ある地域資源を発見し、若い感性を活かした商品を開発することを通して、新たな信州ブランドの創造につなげることができる。

(7) 成果目標（可能な限り定量的・定性的な目標を設定）

本事業の成果目標として、「デパートサミット」には100名の高校生の参加者を、「あるぷすタウン」には200名の参加者を参加人数として見込めるような事業とする。

また本事業を通して、小中高等学校との学校種別を越えた縦のネットワークの構築を図ることとし、それをもって、新たなキャリア教育の実践モデルを提起する。

(8) 評価方法

「デパートサミット」および「あるぷすタウン」に参加をした生徒・学生の人数をカウントする。あわせて、本事業に対する参加者の満足度についてアンケート等を用いて確認するとと

もに、学習活動の振り返りを通して、学生たちの地域社会や仕事に対する理解や関心が深まっているかどうかを確認する。併せて、HP・パンフレット等で本事業を通して得られたキャリア教育の実践モデルを全国へ発信する。

4. 事業の効果

本事業を通して、下記のような事業の成果が得られることが期待される。

①本事業での学びを参加校の授業に還元

本事業において県内の小中学校と緊密な連携をとりながら実施することで、小中高校で取り組まれている学習の授業において還元することができる教材とすることができる。

②地域に関心を持ち、地域を支えようとする若者を育てる

本事業を通して、地域の人の話を聴いたり、地域の魅力ある資源を発見したりする経験を通して、地域に関心を持ち、地域を担う若者を育てる機会を創ることができる。

③小中高生に教えることを通して学ぶ

本学の学生にとっても、小中高生の学びを支える経験を通して、大学での学びを噛み砕いて理解を深める機会とすることができる。

④地域の特産品を活かした商品開発を通して地域振興をはかる

本事業を通して、長野県の魅力ある地域特産品を活かした商品を提案することで、地域ブランド品を活用した地域振興策を提案していくことができる。

5. 経費の内訳

※記載省略